

特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ

八 木 成 和

本研究は、教育職員免許状更新講習に参加した小学校教員を対象に行った特別支援教育の現状と研修ニーズに関する調査結果から現在小学校教員が求めている特別支援教育に関する情報や課題について考察することを目的とした。研究 1 では、現職小学校教員 132 名を対象に調査を実施し、特別支援教育の現状及び受講した研修内容と受講したい研修内容について検討した。その結果、現状として、個別の教育支援計画の策定と巡回相談員の活用がまだ不十分な場合が多いこと、受講した研修内容と現在の研修ニーズに差があることを示した。

そして、研究 2 では、現職小学校教員 106 名を対象に調査を実施し、巡回相談員の活用の実情と問題点及び研修内容がどの程度役立っているのかを検討した。その結果、巡回相談が機能していない場合があること、制度の概要と学習面や外部機関との連携に関する内容は役立っているとあまり認識されていないことを示した。以上の結果から、特別支援教育を推進する上で、学校現場の教員を中心に特別支援教育に関わる者から求められる研修の充実が目指されるべきであることが必要であり、講義形式や事例分析等の形式も含めた研修内容の充実と研修プログラムの構築が今後求められることを示唆した。

キーワード：特別支援教育、小学校教員、研修ニーズ

1. 問題と目的

2009 年から教育職員免許状更新制度が実施された。更新は、10 年ごとに最新の知識・技能を身につけることが目的とされ、2 年間に 30 時間以上の更新講習を受講し、修了確認を受けることが必要とされている。この 30 時間以上のうち、すべての対象者は、必修となる「教育の最新事情に関する事項」を含めた内容を 12 時間以上受講し、履修認定を受ける必要がある。この講習内容は、「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」とされ、①「教職についての省察」②「子どもの変化についての理解」③「教育政策の動向についての理解」④「学校の内外での連携協力についての理解」の 4 つの事項に分かれ、それぞれについて細目が決められている。このうち、②の事項の「含めるべき内容・留意事項」の中に、「特別支援教育に関する新たな課題 (LD、ADHD 等)」が含まれ、これは必須の重要な講習内容とされている。

ところで、特別支援教育が 2007 年に導入されて以降、地域や校種による違いはみられるが進展してきた。この特別支援教育が進められる中で現職教員に対する研修が実施されてきた。例えば、徳永・渡邊・松村・太田・中村・戸澤・齊藤 (2007) は、都道府県政令指定都市の教育委員会の特別支援教育担当課長及び大学附属盲・聾・養護学校長を対象に調査を実施し、各

地の特別支援教育推進に関する研修状況や研修ニーズについて検討している。また、藤井・川合・落合（2013）は全国の特別支援学校高等部に所属する進路指導担当者を対象に研修に関する調査を実施している。

そして、現場のニーズに対応した研修内容の充実が指摘される中、具体的な研修の実践例が報告されてきた。例えば、猪子（2012）は小学校教員 5 名に対して「個別の指導計画」を立案する研修において短期目標の記述の仕方について測定し、その効果を検証している。また、濱淵・二宮・栢野（2010）は、北海道教育大学附属釧路小学校の 2 年間にわたる特別支援教育に関する校内研修のあり方と児童データベース構築に向けた実践例を報告している。その結果、校内研修は、コーディネーターが学校内の教員集団の現状を分析したうえで研修内容を考えることが必要であることを指摘している。そして、中学校においても特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会における研修内容や教員に対する支援について実践例を基に検討されている（飯田，2012）。

以上のように、特別支援教育に対する教員の能力向上を目指す上で、現職教員の研修ニーズから研修内容を検討することは重要なことと考えられる。このような観点から、例えば、臼井・高木（2012）は、特別支援教育に関する研修は、企画する際に地域や学校の違いを考慮する必要があることを指摘し、長野県の小学校教員 166 名と中学校教員 83 名を対象に研修ニーズを調査している。その結果、「事例、具体的な指導例」に対するニーズが高く、研修ニーズが障害の理解から支援方法へと移行していることを示唆している。また、田中（2009）は現職教員 35 名を対象に調査を行い、発達障害のある子どもへの具体的な指導法、保護者への支援方法、アセスメント、ケースワークなどに関する研修ニーズが高いことを示している。教諭以外にも、小・中・高等学校の養護教諭 93 名を対象に発達障害児への支援に関する研修ニーズについて調査した研究が見られ、その結果、学校で関わっている発達障害児の特性に応じた具体的な対応の方法を研修内容として扱ってほしいと感じている養護教諭が多いことが指摘されている（白石・水野，2012）。

以上のことから、本研究では、更新講習に参加した小学校教員を対象に特別支援教育の現状と研修ニーズに関する調査を行い、その結果から現在小学校教員が求めている特別支援教育に関する情報や課題について考察することを目的とする。

2. 研究 I

1) 目的

本研究では、更新講習に参加した小学校教員がおかれている特別支援教育の現状と、これまでに経験した研修内容と研修ニーズをもとに、小学校における特別支援教育における今後の課題について検討することを目的とする。

2) 方法

(1)調査対象者: 本学において実施された2012年度更新講習受講者191名中現職小学校教員132名(69.1%)を調査対象者とした。調査対象者の属性として、性別と年代のクロス表をTABLE 1に示した。男性は31名(23.5%)であり、女性は101名(76.5%)であった。30歳代は39名(29.5%)であり、40歳代は20名(15.2%)であり、50歳代73名(55.3%)であった。

TABLE 1 研究1の調査対象者の属性

		30歳代		40歳代		50歳代		合計	
性別	男性	18名	13.6%	5名	3.8%	8名	6.1%	31名	23.5%
	女性	21名	15.9%	15名	11.4%	65名	49.2%	101名	76.5%
合計		39名	29.5%	20名	15.2%	73名	55.3%	132名	100.0%

(2)調査日: 2012年8月2日に調査を実施した。

(3)調査項目: 現在の勤務校の当該年度の特別支援教育の状態について回答を求めた。文部科学省による「特別支援教育体制整備状況調査結果」(文部科学省, 2012)を参考に項目を作成した。現在の勤務校の今年度の状態について、①校内委員会の設置、②実態把握の実施、③特別支援教育コーディネーターの指名、④「個別の指導計画」の作成、⑤「個別の教育支援計画」の策定、⑥巡回相談員の活用について尋ねた後、現状および課題や問題点について記述式で回答を求めた。

次に、これまでの特別支援教育に関する研修経験の有無と回数を尋ねた後、22項目について、これまでに受講した特別支援教育に関する研修会の内容及び今後受講したい研修内容を項目ごとに自由に選択するように求めた。

(4)調査手続き: 講習時間後に、調査用紙に記入してもらい、記入後回収した。本調査の集計結果を研究成果として公表し、今後の更新講習の資料としても使用する旨説明を行なった。

3) 結果と考察

現状について、TABLE 2に回答結果を示した。以下、文部科学省(2013)の「平成24年度特別支援教育体制整備状況調査」および文部科学省(2014)の「平成25年度特別支援教育体制整備状況調査」の国公私立計の幼小中高別にみた項目別実施率の小学校の結果をもとにして検討していく。本調査結果では、今年度「1. 校内委員会が設置されている」と回答した者は116名(87.9%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は99.4%であり、平成25年度も同じく99.4%であった。「2. 幼児児童生徒の実態把握が実施された」と回答した者は、113名(85.6%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は98.3%であり、平成25年度は98.5%であった。「3. 特別支援教育コーディネーターが指名された」と回答した者は110名(83.3%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は99.3%であり、平成25年度は、99.3%であった。

TABLE 2 小学校における特別支援教育に関する現状

No.	項目内容	選択肢	人数	%
1	校内委員会・園内委員会は、設置されていますか？	設置されている	116	87.9%
		設置されていない	11	8.3%
		欠損値	5	3.8%
2	特別支援教育実施のための幼児児童生徒の実態把握は実施されましたか？	実施された	113	85.6%
		実施されなかった	16	12.1%
		欠損値	3	2.3%
3	特別支援教育コーディネーターは指名されていますか？	指名された	110	83.3%
		指名されなかった	18	13.6%
		欠損値	4	3.0%
4	「個別の指導計画」は作成されていましたか。	作成された	93	70.5%
		作成予定である	15	11.4%
		作成されていない	19	14.4%
		欠損値	5	3.8%
5	「個別の教育支援計画」は作成されていましたか。	作成された	72	54.5%
		作成予定である	16	12.1%
		作成されていない	35	26.5%
		欠損値	9	6.8%
6	「巡回相談員」は活用されていますか。	活用されている	73	55.3%
		活用予定である	2	1.5%
		活用されていない	52	39.4%
		欠損値	5	3.8%
7	特別支援教育に関する教員研修をこれまでに受講されましたか。	受講したことがある	107	81.1%
		受講したことがない	22	16.7%
		欠損値	3	2.3%

「4.『個別の指導計画』が作成された」と回答した者は、93名（70.5%）であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は90.2%であり、平成25年度は99.7%（91.4%）であった。なお、平成25年度の（ ）内の割合は、作成する必要がある該当者がいない学校数

を調査対象校数から引いた場合の作成率を示している。「5.『個別の教育支援計画』が策定された」と回答した者は、72名(54.5%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は71.2%であり、平成25年度は84.6%(74.9%)であった。なお、平成25年度の()内の割合も前述と同様の作成率を示している。「6.『巡回相談員』が活用されている」と回答した者は73名(55.3%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は82.4%であり、平成25年度は、82.7%であった。最後に、「7.特別支援教育に関する教員研修の経験がある」と回答した者は107名(81.1%)であったが、文部科学省の調査結果では、平成24年度は86.0%であり、平成25年度は86.7%であった。

全項目とも、本調査結果は文部科学省(2013;2014)の調査結果より低い割合であった。特に、「個別の教育支援計画」の策定と巡回相談員の活用の割合が低く、55%程度であった。以上の結果から、該当者がおらず、実施されていない場合も考えられるが、一方で、学校全体としての取り組みが機能しておらず、一部の教員間でのみ機能していることも考えられる。調査した6項目のうち、「個別の教育支援計画」の策定と巡回相談員の活用は対象となる児童に関わっていない限り関係することがなく、不十分であることが多いと思われた。

次に、TABLE 3にこれまでに受講した特別支援教育に関する研修会の内容と今後受講したい特別支援教育に関する研修会の内容について回答結果を示した。前述のように、特別支援教育に関する教員研修の経験がある者は107名(81.1%)であった。受講した経験については、この107名の回答結果を示している。今後受講したい研修会の内容は、132名の選択結果である。研修経験のある研修内容は、教育委員会等で受講させたい内容であり、今後受講したい研修内容は、実際に対象となる児童と関わる中で、これまでの研修内容に加えてさらに必要とする内容や、現在必要としている内容であると考えられる。

これまでに受講した特別支援教育に関する研修会の内容は22項目中、平均8.15項目($SD=4.96$)であり、最高22項目、最低1項目であった。16項目以上の選択者が11名(10.3%)いる一方で、3項目以下の選択者も21名(19.6%)おり、研修経験の内容について個人差が大きいことが示された。

これまでに受講した特別支援教育に関する研修会の内容として、22項目中50%以上の回答者が見られた項目は、5項目であった。

選択者が多い順番に「4.自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する知識」(86名、65.2%)、「3.発達障害全般に関する知識」(80名、60.6%)、「5.学習障害(LD)に関する知識」(79名、59.8%)「6.ADHDに関する知識」(78名、59.1%)「7.発達障害全般に関する具体的な支援・対応方法」(66名、50.0%)であった。発達障害の全般的な知識や各障害の知識に関する内容が多く見られた。また、全般的ではあるが、具体的な支援・対応の方法も5番目に見られた。

一方、今後受講したい研修内容は、22項目中、平均5.98項目($SD=4.74$)が選択され、最高21項目、最低0項目であった。16項目以上の選択者が7名(5.3%)いる一方で、0項目の者も18名(13.6%)いた。

TABLE 3 経験した研修内容と今後希望する研修内容の選択人数 (%)

No.	項目内容	これまでに受講した内容		今後、受講したい内容	
		人数	%	人数	%
1	答申等の特別支援教育に関する概論	13	9.8%	8	6.1%
2	学校現場における仕組みや制度	27	20.5%	18	13.6%
3	発達障害全般に関する知識	80	60.6%	25	18.9%
4	自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する知識	86	65.2%	28	21.2%
5	学習障害 (LD) に関する知識	79	59.8%	30	22.7%
6	ADHD に関する知識	78	59.1%	29	22.0%
7	発達障害全般に関する具体的な支援・対応方法	66	50.0%	40	30.3%
8	自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する具体的な支援・対応方法	62	47.0%	48	36.4%
9	学習障害 (LD) に関する具体的な支援・対応方法	59	44.7%	43	32.6%
10	ADHD に関する具体的な支援・対応方法	56	42.4%	44	33.3%
11	発達障害児への支援の実践例	59	44.7%	40	30.3%
12	発達障害児に使用できる具体的な教材	32	24.2%	51	38.6%
13	子どものアセスメントに関する全般的な知識	21	15.9%	28	21.2%
14	知能検査等の知的側面の測定方法に関する全般的な知識	15	11.4%	34	25.8%
15	発達障害の障害の内容を測定する方法 (チェックリストなど)	25	18.9%	34	25.8%
16	「個別の指導計画」の作成方法	23	17.4%	34	25.8%
17	「個別の教育支援計画」の策定方法	14	10.6%	33	25.0%
18	発達障害のある子どもの保護者への対応方法	21	15.9%	59	44.7%
19	発達障害のある子どものいる学級内の他の子どもへの対応方法	31	23.5%	65	49.2%
20	発達障害のある子どものいる学級内の保護者への対応方法	11	8.3%	57	43.2%
21	学校・園における連携方法	9	6.8%	27	20.5%
22	その他	13	9.8%	14	10.6%

そして、22 項目中選択者が 50%以上の項目は見られなかった。選択者が多かった項目を順番に 5 項目挙げると、「19.発達障害のある子どものいる学級内の他の子どもへの対応方法」(65 名、49.2%)、「18.発達障害のある子どもの保護者への対応方法」(59 名、44.7%)、「20.発達障害のある子どものいる学級内の保護者への対応方法」(57 名、43.2%)、「12.発達障害児に使用

できる具体的な教材」(51名、38.6%)、「8.自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する具体的な支援・対応方法」(48名、36.4%)であった。希望する研修内容については、個人差が大きく、この結果は、現場の小学校教員としては、現在、実際に対応している児童の特性に応じた具体的な助言を求めているからであると推測される。

さらに、この5項目について、これまでに受講した内容であったかどうかを見ると、「19.発達障害のある子どものいる学級内の他の子どもへの対応方法」は31名(23.5%)、「18.発達障害のある子どもの保護者への対応方法」は21名(15.9%)、「20.発達障害のある子どものいる学級内の保護者への対応方法」は11名(8.3%)、「12.発達障害児に使用できる具体的な教材」は32名(24.2%)、「8.自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する具体的な支援・対応方法」は62名(47.0%)であった。項目8以外は受講経験が25%以下であった。

以上の結果から、学級内の他の子どもや発達障害のある子どもの保護者および学級内の他の子どもの保護者への対応方法、具体的な教材についての研修ニーズが高かった。その一方で、これら5項目の内容に関する現職小学校教員の研修経験は少なく、現状の教育現場で求められている特別支援教育に関する情報のニーズと合致していないことが示された。

今後、更新講習等の研修機会において、特別支援教育に関して現職教員の研修ニーズに合致した内容を充実させることが求められる。また、巡回相談員の活用は、活用されている割合が低かったが、具体的に教育現場での支援を行う上で、研修とともに助言してもらえる情報源として重要な役割を果たしている。巡回相談員の活用の現状についても、さらに検討を行う必要がある。

3. 研究2

1) 目的

研究1では、132名の現職小学校教員を対象に、特別支援教育の現状と、これまでに経験した研修内容と研修ニーズをもとに、小学校における特別支援教育の今後の課題について検討した。その結果、現状として、「個別の教育支援計画」の策定と巡回相談員の活用がまだ不十分な場合が多いことが示された。

また、学級内の他の子どもや発達障害のある子どもの保護者および学級内の他の子どもの保護者への対応方法、具体的な教材について、研修ニーズが高いことが示された。

そこで、本研究では、不十分とされた巡回相談員の活用の現状と課題、特別支援教育に関連する研修内容について分析し、小学校における特別支援教育の今後の課題と研修の方向性についてさらに検討することを目的とする。

2) 方法

(1)調査対象者：本学にて実施された2013年度更新講習受講者182名中現職小学校教員106名(58.2%)を分析対象とした。調査対象者の属性として、性別と年代のクロス表をTABLE4に示した。男性29名(27.4%)、女性77名(72.6%)であった。30歳代39名(36.8%)、40歳代25名(23.6%)、50歳代42名(39.6%)であった。

TABLE 4 研究2の調査対象者の属性

		30歳代		40歳代		50歳代		合計	
性別	男性	15名	14.2%	7名	6.6%	7名	6.6%	29名	27.4%
	女性	24名	22.6%	18名	17.0%	35名	33.0%	77名	72.6%
合計		39名	36.8%	25名	23.6%	42名	39.6%	106名	100.0%

(2)調査日：2013年8月2日に調査を実施した。

(3)調査項目：現在の勤務校の当該年度からの状態について回答を求めた。第一に、巡回相談員の活用について現状および課題・問題点について回答を求めた。項目の作成にあたっては、研究1で実施した調査の巡回相談員の活用に関する自由記述欄の結果を参考にして作成した。

次に、研修内容に関する25項目について、受講した研修会の内容及びどの程度役立ったかを「とても役に立った」から「まったく役に立たなかった」までの5件法で回答を求めた。項目の作成にあたっては、研究1で実施したこれまでに受講した研修内容の項目と「その他」の記述内容を参考にして新たに作成した。

(4)調査手続き：講習時間時に、研究1の調査結果や文部科学省の調査結果（2013；2014）をもとに、特別支援教育の現状と課題等について教授した後、本調査の趣旨を説明し了解後、講習後に調査用紙に記入してもらい、記入後回収した。

3) 結果と考察

巡回相談員の活用の現状では、今年度「活用されている」と回答した者は54名（50.9%）であり、「活用予定である」と回答した者は9名（8.5%）であった。次に、この63名を対象に、巡回相談員に相談する内容や助言された内容を7項目から選択してもらった。その結果をTABLE 5に示した。

選択された割合が50%以上であった項目は「2.気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの全般的な対応方法」（51名、81.0%）、「1.気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの持つ課題」（43名、68.3%）、「3.気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの授業での指導方法や教材」（34名、54.0%）の3項目であった。対象となる児童の課題、対応方法、指導方法について助言されていることが多かった。

TABLE 5 「巡回相談員」に相談する内容や助言された内容に関する回答者数（複数回答）

No.	項目内容	人数	%
1	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの持つ課題	43	68.3
2	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの全般的な対応方法	51	81.0
3	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの授業での指導方法や教材	34	54.0
4	学級内の他の子どもへの対応方法	22	34.9
5	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの保護者への対応	26	41.3
6	学級内の他の子どもの保護者への対応方法	1	1.6
7	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの個別の指導計画の内容	8	12.7
8	その他	1	1.6

TABLE 6 「巡回相談員」に相談して、支援していく上でとても役に立っている内容に関する回答者数（複数回答）

No.	項目内容	人数	%
1	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの持つ課題	35	55.6
2	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの全般的な対応方法	49	77.8
3	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの授業での指導方法や教材	28	44.4
4	学級内の他の子どもへの対応方法	12	19.0
5	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの保護者への対応	16	25.4
6	学級内の他の子どもの保護者への対応方法	1	1.6
7	気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの個別の指導計画の内容	7	11.1
8	その他	0	0.0

次に、「巡回相談員」に相談して、支援していく上でとても役に立っている内容を 7 項目から選択してもらった。その結果を TABLE 6 に示した。選択された割合が 50%以上であった項目は「2.気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもへの全般的な対応方法」(49名、77.8%)と「1.気になる子ども、あるいは発達障害のある子どもの持つ課題」(35名、55.6%)の 2 項目であった。特に、多動等の行動面で課題をもつ児童の場合、対応方法が問題となると考えられ、課題と対応方法が役立っていると認識されたと考えられる。

最後に、「巡回相談員」に関する問題点や課題について 11 項目から選択してもらった。その結果を TABLE 7 に示した。選択された割合が 50%以上であった項目は「2.巡回してもらえる回数が少ない。」(36 名、57.1%) の 1 項目だけであり、30%以上であった項目は「1.すぐに相談したいときや必要な時に対応してもらえない。」(27 名、42.9%) と「3.1 回の巡回に来られる時間がもともと短い。」(20 名、31.7%) の 2 項目であった。

TABLE 7 「巡回相談員」に関する問題点や課題への回答者数（複数回答）

No.	項目内容	人数	%
1	すぐに相談したいときや必要な時に対応してもらえない。	27	42.9
2	巡回してもらえる回数が少ない。	36	57.1
3	1 回の巡回に来られる時間がもともと短い。	20	31.7
4	教員全体に共通する全般的な話になり、具体的な相談をする時間がない。	2	3.2
5	見てほしい子どもの様子を観察してもらえない。	2	3.2
6	見てほしい子どもを継続してみてもらえない。	12	19.0
7	該当する子どもが多くて、すべての子どもの相談に応じてもらえない。	18	28.6
8	助言された特別支援学校のやり方が勤務校の通常学級では役に立たなかった。	1	1.6
9	相談にきてもらうための事務手続きに時間がかかる。	9	14.3
10	相談員によって助言等の話す内容が異なる。	2	3.2
11	学級全体の指導方法等について助言が得られない。	1	1.6
12	その他	3	4.8

以上の結果から巡回相談員の活用がなされていたとしても機能していない場合もあることが示唆される。しかしながら、森（2010）は巡回相談の訪問校を対象に、保護者支援のコンサルテーションのニーズを検討した後、実態に即した事例検討形式の全校研修会を実施し、その成果を報告している。今後、教員のニーズを基に巡回相談員を活用した実践例を積み重ねていくことが必要であろう。

次に、これまでに受講した研修経験について尋ねた。その結果、受講経験のない者は 5 名（4.8%）であり、受講経験者は 101 名（95.2%）であった。これまでに受講した特別支援教育に関する研修会の一人あたりの選択された内容数は、25 項目中、平均 8.99 項目（SD=5.94）であった。25 項目すべてについて研修を受講した者が 4 名（4.0%）いる一方で、3 項目以下の選択者も 19 名（18.8%）いた。研修経験に個人差が多いことが研究 1 と同様に示された。

特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ

TABLE 8 研修内容 25 項目の役立った程度の人数分布 (%)

No.	項目内容	選択者数	選択率 (%)	とても役に立った		少し役に立った		どちらともいえない		あまり役に立たなかった	
				人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1	答申等の特別支援教育に関する概論	13	12.3			4	30.8%	8	61.5%	1	7.7%
2	学校現場における仕組みや制度	17	16.0	4	23.5%	9	52.9%	3	17.6%	1	5.9%
3	発達障害全般に関する知識	83	78.3	41	49.4%	42	50.6%				
4	自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する知識	76	71.7	42	55.3%	33	43.4%	1	1.3%		
5	学習障害 (LD) に関する知識	67	63.2	31	46.3%	32	47.8%	3	4.5%	1	1.5%
6	ADHD に関する知識	71	67.0	40	56.3%	29	40.8%	2	2.8%		
7	発達障害全般に関する具体的な支援・対応方法	66	62.3	36	54.5%	26	39.4%	4	6.1%		
8	自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する具体的な支援・対応方法	58	54.7	33	56.9%	23	39.7%	2	3.4%		
9	学習障害 (LD) に関する具体的な支援・対応方法	50	47.2	28	56.0%	20	40.0%	2	4.0%		
10	ADHD に関する具体的な支援・対応方法	55	51.9	33	60.0%	20	36.4%	2	3.6%		
11	発達障害のある子どもへの支援の実践例	64	60.4	35	54.7%	28	43.8%	1	1.6%		
12	発達障害のある子どもに使用できる具体的な教材	35	33.0	13	37.1%	19	54.3%	3	8.6%		
13	子どものアセスメントに関する全般的な知識	21	19.8	5	23.8%	13	61.9%	3	14.3%		
14	知能検査等の知的側面の測定方法に関する全般的な知識	15	14.2	3	20.0%	8	53.3%	3	20.0%	1	6.7%
15	発達障害の障害の内容を測定する方法 (チェックリストなど)	27	25.5	4	14.8%	18	66.7%	5	18.5%		
16	「個別の指導計画」の作成方法	24	22.6	10	41.7%	11	45.8%	3	12.5%		
17	「個別の教育支援計画」の作成方法	23	21.7	7	30.4%	13	56.5%	3	13.0%		
18	発達障害のある子どもの保護者への対応方法	20	18.9	8	40.0%	11	55.0%	1	5.0%		
19	親の会等の保護者の方の体験談	21	19.8	12	57.1%	8	38.1%	1	4.8%		
20	発達障害のある子どもがいる学級内の他の子どもへの対応方法	26	24.5	12	46.2%	13	50.0%	1	3.8%		
21	発達障害のある子どもがいる学級内の保護者への対応方法	13	12.3	5	38.5%	6	46.2%	2	15.4%		
22	学校・園内における連携方法	17	16.0	1	5.9%	13	76.5%	3	17.6%		
23	福祉・医療等の外部機関との連携方法	13	12.3	2	15.4%	6	46.2%	4	30.8%	1	7.7%
24	発達障害のある子どもへの ICT 活用方法について	9	8.5	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%
25	虐待と発達障害との関連について	21	19.8	9	42.9%	12	57.1%				
26	その他	3	2.8								

ただし、「まったく役に立たなかった」の回答者はいなかったため表から削除した。

研修内容 25 項目の選択率を TABLE 8 に示した。25 項目中選択された割合が 50% 以上であった項目は 8 項目であった。選択者が多い順に挙げると、「3.発達障害全般に関する知識」(83 名、78.3%)、「4.自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する知識」(76 名、71.7%)、「6.ADHD に関する知識」(71 名、67.0%)、「5.学習障害(LD)に関する知識」(67 名、63.2%)、「7.発達障害全般に関する具体的な支援・対応方法」(66 名、62.3%)、「11.発達障害のある子どもへの支援の実践例」(64 名、60.4%)、「8.自閉症・高機能自閉症・アスペルガー症候群に関する具体的な支援・対応方法」(58 名、54.7%)、「10.ADHD に関する具体的な支援・対応方法」(55 名、51.9%) であった。発達障害の全般的な知識や各障害の知識に関する内容に加えて、具体的な支援・対応の方法が多く選択されていた。

一方、選択された割合が 15% 以下で少なかった項目は 5 項目であった。すなわち、「14.知能検査等の知的側面の測定方法に関する全般的な知識」(15 名、14.2%)、「1.答申等の特別支援教育に関する概論」(13 名、12.3%)、「21.発達障害のある子どものいる学級内の保護者への対応方法」(13 名、12.3%)、「23.福祉・医療等の外部機関との連携方法」(13 名、12.3%)、「24.発達障害のある子どもへの ICT 活用方法について」(9 名、8.5%) であった。

知能検査等の測定方法、特別支援教育の概論、外部機関との連携や ICT 活用方法等については研修経験が少なかった。

受講した研修会の内容がどの程度役立ったかを 5 段階で尋ねた結果、「まったく役に立たなかった」と回答された項目はなかった。「どちらともいえない」と「あまり役に立たなかった」と回答した合計割合が 20% 以上の項目は、5 項目であった。選択率が高い順番に項目を挙げると、「1.答申等の特別支援教育に関する概論」は合計 69.2% (選択率 12.3%)、「23.福祉・医療等の外部機関との連携方法」は合計 38.5% (選択率 12.3%)、「14.知能検査等の知的側面の測定方法に関する全般的な知識」は合計 26.7% (選択率 14.2%)、「2.学校現場における仕組みや制度」は合計 23.5% (選択率 16.0%)、「24.発達障害のある子どもへの ICT 活用方法について」は合計 22.2% (選択率 8.5%) であった。5 項目とも受講経験を示す選択率は低い。対象となる児童に関わる上で直接役立つ内容でないと判断されたと思われる。特に、制度の概要に関しては知識として求められる内容であるため、あまり役立たないと認識されていたと思われる。

しかしながら、知能検査等のアセスメントに関係する知識は子どもの学業面の支援において求められる情報である。また、ICT の活用は、LD 児への対応や視覚的な刺激の提示に役立つ情報である。学習面の課題よりも多動や仲間関係などの行動面の課題への対処が現場の教育機関における喫緊の課題であることも考えられ、以上のような結果になったとも考えられる。

また、外部機関との連携に関しては、実際に近隣の地区にどのような連携先があるかどうかに関係する。そして、自治体として連携体制が整備されているかどうかも関連していると考えられる。このような観点からは、古井・神谷(2012)が、特別支援教育における学校と関係機関との連携に関する考えやニーズを小学校・中学校教員 110 名を対象に調査している。その結果、連携を強く求めている関係機関として、「医療機関」「特別支援学校」「発達障害者支援センター」「児童相談所」の 4 機関が挙げられていること、小学校教員の方が中学校教員よりも気軽

に相談にのってくれる関係機関が欲しいと考えていることを示し、学校生活を含めた日常生活を視野に入れた関係機関との連携が求められていることを示唆している。そして、吉岡(2013)は質問紙調査と事例研究から関係機関との連携について検討している。

加えて、連携には、幼稚園・保育所から小学校、中学校、高等学校へと接続する校種間の連携も重要である。例えば、小学校と幼稚園・保育所との連携に関しては、野上・佐藤(2012)が特別支援教育コーディネーター54名と小学1年生の担任教員180名を対象に調査している。その結果、連携する機会はあるが、特に意識的に活用されていないことや得られた情報が小学校に適切に引き継がれていない現状を報告している。

特別支援教育では、「個別の教育支援計画」の策定が求められているように生涯にわたる支援を前提にしている。この時、近接する学校種間や他機関との連携が必要となる。しかしながら、学校現場では、目の前にいる子どもへの指導方法を中心とした対応に関する情報が必要となり、このことに関する情報が喫緊の課題として求められ、役立つものとして認識されていると考えられる。しかし、長期的な視点に立った場合に学校種間や他機関との連携が重要であることを理解できるような研修内容の開発が必要であろう。

4. まとめ

以上のように研究1と研究2を通して、現職小学校教員の特別支援教育に関する研修ニーズを中心に検討し、現在小学校教員が求めている特別支援教育に関する情報や課題について考察した。その結果、研究1では、現状として、「個別の教育支援計画」の策定と巡回相談員の活用がまだ不十分な場合が多いこと、受講した研修内容と現在の研修ニーズに差があることが示された。そして、研究2では、巡回相談員の活用の実情と研修内容がどの程度役立っているのかを検討し、巡回相談が機能していない場合があること、制度の概要、学習面や外部機関との連携に関する内容は役立っているとあまり認識されていないことを示した。

特別支援教育に関わる教員が多忙感や困難さを持っていることが指摘されている(栗山, 2011)。特別支援教育に関する情報を外部から得ることは、多忙な中で困難さを抱える教員にとって重要な支援となる。このような情報が得られる機会となるのは、巡回相談と研修が中心となると思われる。これは、担任としての役割を果たしながら、特別支援教育コーディネーターを兼務している場合も見られる特別支援教育コーディネーターの指名と研修にも関連する内容でもある。加えて、特別支援教育に関わる学校関係者として特別支援教育支援員の配置も進んでいる。庭野・阿部(2008)は東北地方6県内の全市町村の教育委員会のうち115件を対象に支援に関する調査を実施している。その結果、半数以上の自治体で支援員を対象とした研修が実施されていないことが示されている。しかしながら、支援員を対象とした調査では、研修への要望があることが示されており(松山・古田, 2012)、今後学内の連携を考えた研修も必要となるであろう。特別支援教育を推進する上で、学校現場の教員を中心に特別支援教育に関わる者から求められる研修の充実が目指されるべきである。これは、講義形式や事例分析等の形式も含めたものであり、研修内容の充実と研修プログラムの構築が必要とされる。

[引用文献]

- 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎 2013 「特別支援学校(知的障害)高等部進路指導担当教員の専門性向上に関する望ましい研修内容及び研修形態—受講者の研修課題及び改善点に関する自由記述の分析から—」 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要 11, 101-110.
- 古井克憲・神谷妃佐代 2012 「特別支援教育における学校と関係機関との連携—学校教員を対象としたアンケート調査より—」 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 22, 87-94.
- 濱淵雅樹・二宮信一・栢野彰秀 2010 「特別支援教育に関わる校内研修のあり方～全教員で児童を支援するための研修方法とシステムの開発に向けて～」 釧路論集：北海道教育大学釧路分校研究報告 42, 199-207.
- 飯田貴裕 2012 「特別支援教育 中学校における特別支援教育コーディネーターが校内の教員に対して行う支援の在り方—特別支援教育に関する研修の内容と方法の検討—」 上越教育大学学校教育実践研究センター教育実践研究 22, 291-296.
- 猪子秀太郎 2012 「小学校教員に対する『個別の指導計画』立案研修の効果測定—短期目標の具体性に着目した予備的研究—」 法政大学大学院紀要 68, 11-20.
- 栗山直子 2011 「クイーンズランド・兵庫県での特別支援教育に携わる教員への意識調査」 追手門学院大学オーストラリア研究紀要 37, 45-63.
- 松山陽子・古田弘子 2012 「特別支援教育支援員の現状と課題—支援員への質問紙調査を通して—」 熊本大学教育学部紀要 人文科学 61, 109-115.
- 文部科学省 2012 「特別支援教育に関する調査結果について（平成 23 年度）」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1321185.htm)
- 文部科学省 2013 「特別支援教育に関する調査結果について（平成 24 年度）」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1334891.htm)
- 文部科学省 2014 「特別支援教育に関する調査結果について（平成 25 年度）」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1345078.htm)
- 森正樹 2010 「学校コンサルテーションによる保護者支援に関する教師の専門性の開発—モデル事例を活用した校内研修の試み—」 埼玉県立大学紀要 12, 149-157.
- 庭野賀津子・阿部芳久 2008 「東北地方の小中学校における特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関する調査研究」 東北福祉大学研究紀要 32, 305-320.
- 野上恵子・佐藤慎二 2012 「『気になる児童』に関する幼稚園・保育所と小学校との連携の現状と課題—小学校特別支援教育コーディネーター及び小学校 1 学年担任への質問紙調査を通して—」 植草学園短期大学紀要 13, 65-70.
- 白石晴香・水野智美 2012 「発達障害児への支援における養護教諭の認識と研修ニーズ」 障害理解研究 14, 35-42.
- 田中敦士 2009 「沖縄県内離島勤務の現職教員における特別支援教育に対する研修ニーズ」 琉球大学教育学部紀要 75, 147-153.
- 白井なずな・高木潤野 2012 「小中学校教員の考える特別支援教育の専門性—長野県上小地域における現状と研修ニーズ—」 長野大学紀要 34(1), 55-61.
- 吉岡恒生 2013 「特別支援教育における関係機関との連携—質問紙調査を用いて—」 愛知教育大学研究報告・教育科学編 62, 19-27.
- 徳永亜希雄・渡邊正裕・松村勘由・太田容次・中村均・戸澤和夫・齊藤光男 2007 「特別支援教育を推進する教員研修実施状況及び研修ニーズ等に関する調査報告：独立行政法人国立特殊教育総合研究所

における研修事業改善に向けて」 国立特殊教育総合研究所研究紀要 34, 67-91.

本研究は、日本発達心理学会第 24 回大会（2013 年 3 月 15 日、於：明治学院大学）および日本発達心理学会第 25 回大会（2014 年 3 月 23 日、於：京都大学）において報告した原稿に加筆・修正したものである。

